

四国地区 SDGs に関する企業の意識調査（2024 年）

SDGs に積極的な四国の企業、3 年連続の 5 割超え

～ 取り組む企業の 7 割強が効果を実感、企業イメージ向上へ

はじめに

持続可能な世界を実現するための 17 の目標・169 のターゲットから構成され、カラフルなドーナツ型のデザインが特徴の SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)。目標達成期限である 2030 年に向けた取り組みは後半戦に突入しており、世界的に対応が急がれている。

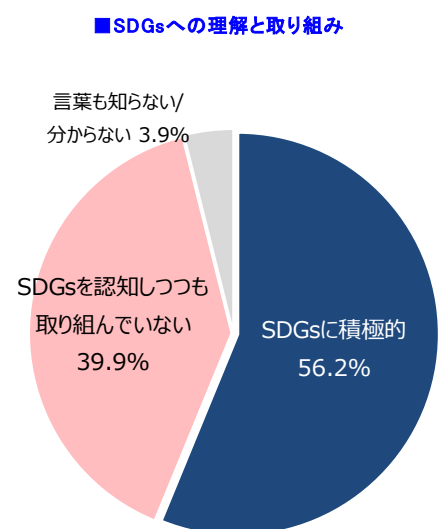
こうしたなか、政府は 2023 年 12 月に SDGs を達成するための中長期的な国家戦略である「SDGs 実施指針」を 4 年ぶりに改定した。同指針では、社会課題の解決を通じて事業性を高める企業等への支援の強化など民間企業に関わる内容も多く、政府は官民を問わずに国全体として SDGs の目標達成に向けて力を入れている。

そこで、帝国データバンク高松支店は、SDGs に関する四国地区の企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は2024年6月17日～6月30日、調査対象は四国地区に本社が所在する1,190社で、有効回答企業数は363社（回答率30.5%）

調査結果（要旨）

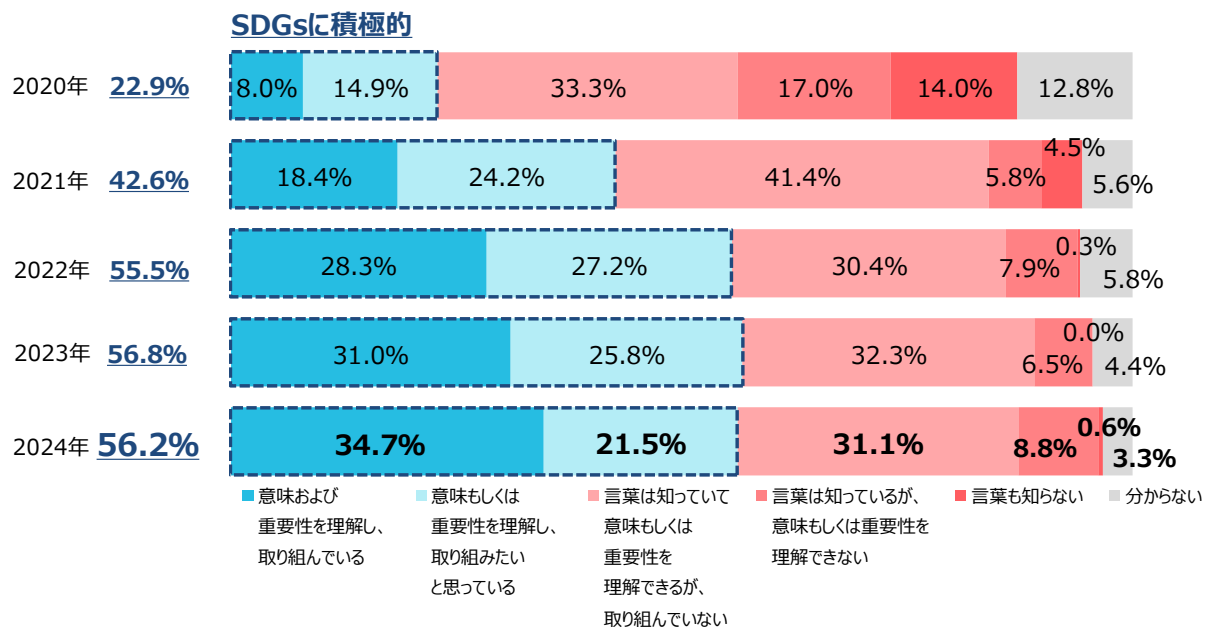
1. 自社における SDGs への理解や取り組みについて、『SDGs に積極的』な企業は 56.2% となり、3 年連続の 5 割超え。
2. SDGs に対する企業の意識を規模別にみると、規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業の割合が低い。また、主要 7 業界別にみると、『建設』『小売』『サービス』が 6 割超え。
3. SDGs の 17 目標のうち、現在力を入れている項目は、『働きがいも経済成長も』(35.0%) がトップ（複数回答）。また、今後最も取り組みたい項目についても『働きがいも経済成長も』(12.1%) がトップ（単一回答）。
4. SDGs への取り組みによる効果を実感した四国の企業は 71.5%。効果の内容は、「企業イメージの向上」(39.1%) がトップ。
5. 自社における DEI（多様性、公平性、包摂性）への理解や取り組みについて、『DEI に積極的』な企業は 25.4% に。



1. 四国企業の 56.2%が SDGs に積極的、3 年連続の 5 割超え

自社における SDGs への理解や取り組みについて四国の企業に尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と回答した企業の割合は 34.7%となり、前回調査（2023 年 6 月）より 3.7 ポイント上昇した。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 21.5%で、同 4.3 ポイント低下した。合計すると『SDGs に積極的な企業』は 56.2%で、同 0.6 ポイント低下したが、3 年連続で 5 割を超える企業が前向きな姿勢を示す結果となった。

■SDGsへの理解と取り組み



注1：母数は有効回答企業363社。2023年6月調査は384社。2022年6月調査は378社。2021年6月調査は396社。2020年6月調査は336社

注2：下線の値は青枠が指す『SDGsに積極的』の割合

注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

企業からは、「SDGs の目標に可能な限り取り組みたいと考えている」（建設、徳島県）や「業種ならではの偏りが生じてしまうが、可能な行動から順次開始している」（製造、高知県）など、前向きに取り組んでいる様子がみられた。

一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 31.1%で、同 1.2 ポイント低下した。また、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 8.8%で、同 2.3 ポイント上昇した。合計すると、SDGs を認知しつつも取り組んでいない企業は 39.9%となり、同 1.1 ポイント増加したものの、『SDGs に積極的』を 16.3 ポイント下回っている。

2. SDGs に積極的な企業、業界別では『建設』がトップ

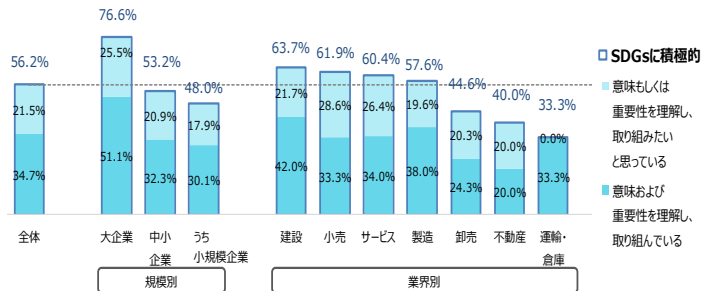
SDGs に積極的な企業を規模別でみると、「大企業」は 76.6% となり、全体（56.2%）を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 53.2%、「うち小規模企業」は 48.0% となり、規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

中小企業からは、「中小零細企業がいかに取り組めばよいのか

がわからない」（卸売、高知県）や「企業のイメージアップとして考えなくはないが、本来の趣旨を理解できていない」（サービス、愛媛県）といった声が聞かれた。

SDGs に積極的な企業を主要 7 業界別でみると、『建設』が 63.7% で最も高かった。次いで、『小売』（61.9%）、『サービス』（60.4%）、『製造』（57.6%）が 5 割以上で続いた。

■SDGsに積極的な企業の割合 ～規模、主要7業界別～



■SDGsへの理解と取り組み

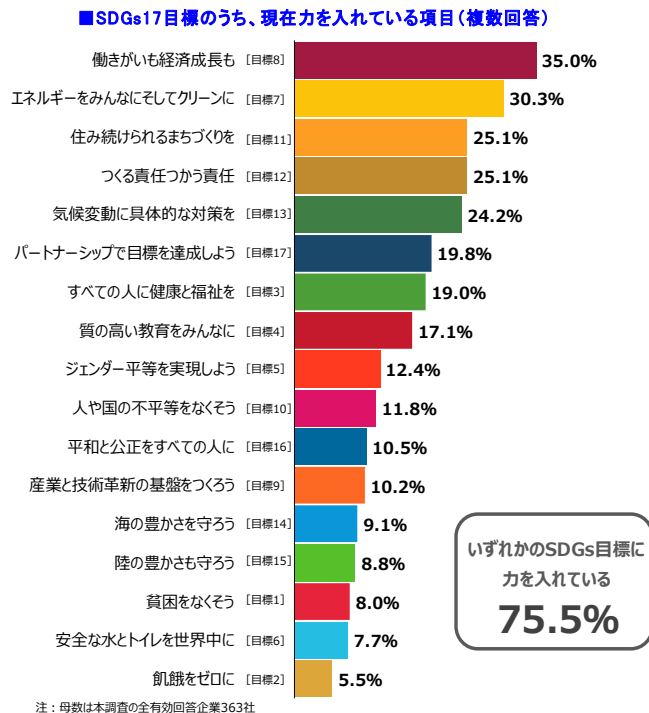
(構成比%, カッコ内社数)																			
	SDGsに『積極的』		意味および重要性を理解し、取り組んでいる		意味もしくは重要性を理解し、取り組むたいと思っている		SDGsを認知しつつも取り組みに積極的でない			言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない		言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない		言葉も知らない		分らない		合計	
全国	54.5	(6,028)	29.7	(3,287)	24.8	(2,741)	40.9	(4,533)	33.5	(3,713)	7.4	(820)	0.5	(60)	4.0	(447)	100.0	(11,068)	
四国	56.2	(204)	34.7	(126)	21.5	(78)	39.9	(145)	31.1	(113)	8.8	(32)	0.6	(2)	3.3	(12)	100.0	(363)	
大企業	76.6	(36)	51.1	(24)	25.5	(12)	21.2	(10)	19.1	(9)	2.1	(1)	0.0	(0)	2.1	(1)	100.0	(47)	
中小企業	53.2	(168)	32.3	(102)	20.9	(66)	42.7	(135)	32.9	(104)	9.8	(31)	0.6	(2)	3.5	(11)	100.0	(316)	
うち小規模	48.0	(59)	30.1	(37)	17.9	(22)	47.2	(58)	37.4	(46)	9.8	(12)	0.8	(1)	4.1	(5)	100.0	(123)	
建設	63.7	(44)	42.0	(29)	21.7	(15)	30.4	(21)	24.6	(17)	5.8	(4)	1.4	(1)	4.3	(3)	100.0	(69)	
不動産	40.0	(4)	20.0	(2)	20.0	(2)	50.0	(5)	40.0	(4)	10.0	(1)	0.0	(0)	10.0	(1)	100.0	(10)	
製造	57.6	(53)	38.0	(35)	19.6	(18)	35.8	(33)	29.3	(27)	6.5	(6)	1.1	(1)	5.4	(5)	100.0	(92)	
卸売	44.6	(33)	24.3	(18)	20.3	(15)	52.7	(39)	35.1	(26)	17.6	(13)	0.0	(0)	2.7	(2)	100.0	(74)	
小売	61.9	(26)	33.3	(14)	28.6	(12)	35.7	(15)	28.6	(12)	7.1	(3)	0.0	(0)	2.4	(1)	100.0	(42)	
運輸・倉庫	33.3	(4)	33.3	(4)	0.0	(0)	66.7	(8)	50.0	(6)	16.7	(2)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(12)	
サービス	60.4	(32)	34.0	(18)	26.4	(14)	39.7	(21)	34.0	(18)	5.7	(3)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(53)	
従業員数別	5人以下	43.2	(32)	24.3	(18)	18.9	(14)	52.7	(39)	41.9	(31)	10.8	(8)	0.0	(0)	4.1	(3)	100.0	(74)
	6人～20人	51.5	(51)	28.3	(28)	23.2	(23)	43.4	(43)	32.3	(32)	11.1	(11)	1.0	(1)	4.0	(4)	100.0	(99)
	21人～50人	49.4	(41)	30.1	(25)	19.3	(16)	48.2	(40)	38.6	(32)	9.6	(8)	1.2	(1)	1.2	(1)	100.0	(83)
	51人～100人	71.1	(27)	39.5	(15)	31.6	(12)	21.0	(8)	18.4	(7)	2.6	(1)	0.0	(0)	7.9	(3)	100.0	(38)
	101人～300人	67.4	(31)	47.8	(22)	19.6	(9)	30.4	(14)	21.7	(10)	8.7	(4)	0.0	(0)	2.2	(1)	100.0	(46)
	301人～1,000人	94.5	(17)	77.8	(14)	16.7	(3)	5.6	(1)	5.6	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(18)
1,000人超	100.0	(5)	80.0	(4)	20.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	100.0	(5)	
徳島	54.9	(39)	36.6	(26)	18.3	(13)	40.9	(29)	31.0	(22)	9.9	(7)	0.0	(0)	4.2	(3)	100.0	(71)	
香川	54.4	(62)	34.2	(39)	20.2	(23)	43.0	(49)	30.7	(35)	12.3	(14)	0.0	(0)	2.6	(3)	100.0	(114)	
愛媛	61.1	(77)	34.1	(43)	27.0	(34)	34.2	(43)	28.6	(36)	5.6	(7)	0.8	(1)	4.0	(5)	100.0	(126)	
高知	50.0	(26)	34.6	(18)	15.4	(8)	46.2	(24)	38.5	(20)	7.7	(4)	1.9	(1)	1.9	(1)	100.0	(52)	

注1：網掛けは、四国以上を表す

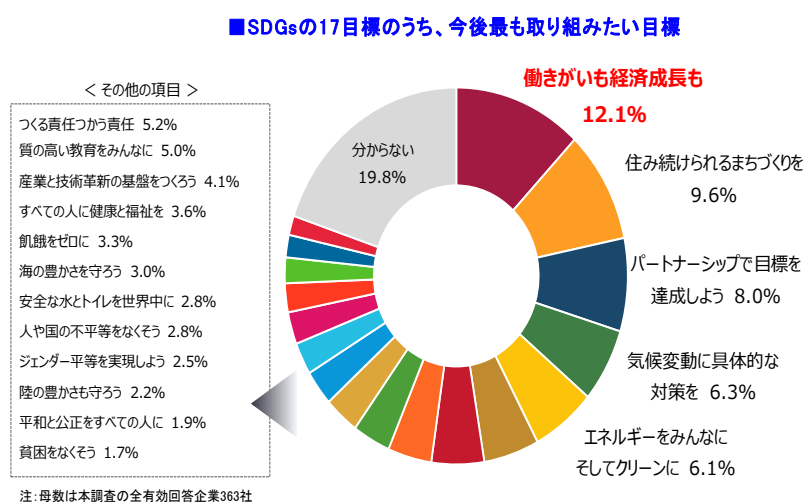
注2：母数は有効回答企業1万1,068社、四国は363社

3. 現在力を入れている項目、「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標のなかで、現在力を入れている項目を四国の企業に尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 35.0% で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（30.3%）、「住み続けられるまちづくりを」「つくる責任つかう責任」（各 25.1%）、「気候変動に具体的な対策を」（24.2%）が 2 割以上で続いた。なかでも、近年政府が注力している女性活躍推進などを含む「ジェンダー平等を実現しよう」（12.4%）は、前回調査（2023 年 6 月）を 3.3 ポイント上回り、最も大幅に上昇した。総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は 75.5% となり、SDGs に「取り組んでいない」と回答した企業でも、気づかないうちに SDGs に取り組んでいる企業が多数あることが分かった。



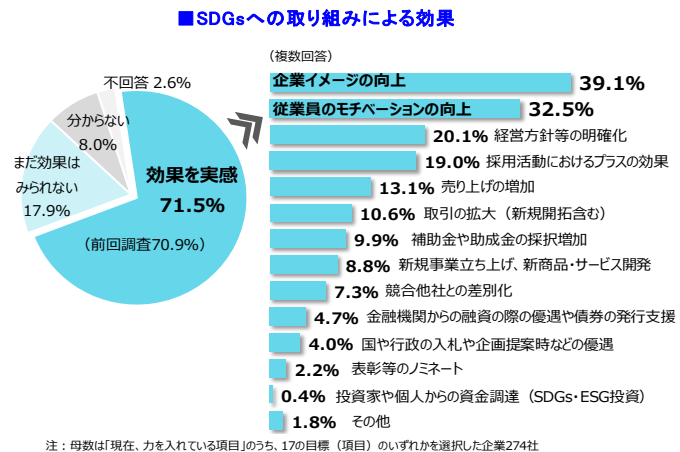
また、今後最も取り組みたい目標について四国の企業に尋ねたところ、現在最も力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が 12.1% でトップとなり、唯一の二桁台となった（単一回答、以下同）。次いで、「住み続けられるまちづくりを」（9.6%）、「パートナーシップで目標を達成しよう」（8.0%）が続いた。



4. 四国企業の 7 割強が SDGs への取り組みによる効果を実感

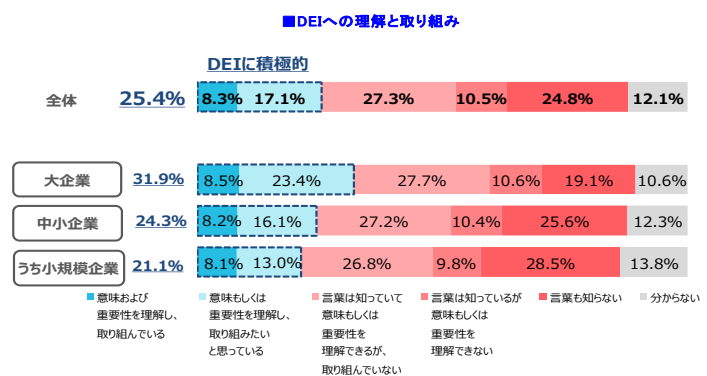
現在、SDGsの各項目に力を入れている四国の企業にSDGsへの取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している割合は71.5%と、前回調査（70.9%）を0.6ポイント上回った。

なかでも、「企業イメージの向上」が39.1%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「従業員のモチベーションの向上」（32.5%）、「経営方針等の明確化」（20.1%）が2割以上で続いた。また、SDGsへの取り組みが「売り上げの増加」につながった企業は13.1%、SDGsをビジネスチャンスと捉え、「新規事業立ち上げ、新商品・サービス開発」につながった企業が8.8%となり、社会課題の解決への貢献だけでなく、ビジネスチャンスの獲得、ひいては業績の改善にも結びついている可能性が示された。



5. DEI（多様性、公平性、包摂性）への取り組み、4社に1社が積極的

SDGsとの関連が深い「DEI¹（Diversity=多様性、Equity=公平性、Inclusion=包摂性）」という考え方・取り組みへの注目度が高まりつつある。自社におけるDEIへの理解や取り組みについて四国の企業に尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と回答した企業の割合は8.3%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は17.1%となった。合計すると25.4%となり、4社に1社が『DEIに積極的』であることが判明した。一方で、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は27.3%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は10.5%、「言葉も知らない」は24.8%であった。なお、SDGsと同様に企業規模が小さいほど、『DEIに積極的』な割合が低い傾向にある。



¹DE&Iとも表記される

6. まとめ

本調査の結果、四国企業の 34.7%が現在、SDGs の意味等を理解し、取り組んでいることが明らかになった。取り組みたい企業と合計すると『SDGs に積極的』な企業は 56.2%と 3 年連続の 5 割超えとなった。また、SDGs を意識せずに SDGs に該当する取り組みを行っている企業もあり、実際に取り組んでいる企業の割合はさらに高いとも考えられる。

なかでも、SDGs に取り組む企業のうち、7 割強が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」が約 4 割でトップだったほか、「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んだ。また、売り上げの増加や新商品開発等につながった企業もあり、SDGs による社会課題の解決と企業の成長は両立できることが示唆される。

一方で、特に中小企業からは「人材面・費用面における厳しさ」のほか、「業績の改善など優先すべき対応がある」といった声が多く聞かれた。また、規模が小さい企業にとってはハードルが高いといった意見や、どのように対応すれば良いか分からない企業も多くみられた。

環境や人権に対する人々の意識が高まっているなか、今後は SDGs に取り組んでいることが企業間の取引条件となるケースが増加するほか、商品の購入、入社動機のポイントにもなってくるだろう。対応が難しい中小企業は身近で、気軽にできることから取り組んでいくことが一策であるほか、実際の取り組み事例などの情報発信の強化や相談窓口の設置、補助金制度の充実など、公的支援によるサポートが引き続き望まれる。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 高松支店 担当：須賀原 欣彦、道田 祐一

TEL：087-851-1571 FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。